

環境問題

Q 笠屋の環境問題について。9月議会以降の進展状況について。また、前回健康被害についての調査について提案しましたが、実際のところはどつたのか。また、地域からの苦情で現地どのように対応したのか。

苦情としては周辺の住民の方々より10回近くの申し出がありました。市は、その都度状況の把握、苦情申し入れ者との面談、発生源の事業者への電話や面談により苦情の内容の申し出を行うとともに、対策について事業者としての社会的責務を果たすよう指導を行っています。

健康被害については加西健康福祉事務所と本所の社健康福祉事務所との相談の結果、発生源との因果関係が非常に難しく、保健所として判断はできない、また住民自身が医療機関を受診していただいて、医師の判断で原因がはっきりすれば当事者同士で解決をしていただくようにしています。

とでした。

現在の対策状況は苦情があれば直ちに悪臭濃度の測定ができるよう、測定機関に依頼しています。今後、その効果を見きわめながら指導していきたいと考えます。

Q 工場全体を移転する場合、地域の環境を改善することを前提に、県を含めて行政としてどのような支援ができるのか。

A 資金面では、兵庫県地球環境保全資金融資制度があり、資金の使途は、公害防止、公害防止が困難な場合に行う工場等の移転に要する資金、公害防止の設備を設置する資金で、融資限度額は3,000万円です。また、加西市中小企業事業資金融資制度もあり、限度額は1,500万円です。

そのほか、産業団地への進出には、いろいろな支援制度、融資制度があります。

市も、塗装部門の外注、工場に移転が早期になされるようをお願いしていきます。

北条鉄道

Q 民間人を代表取締役社長ということだが、三セクである以上、市の責任は永久にあるにもかかわらず、なぜ社長にこだわるのか。また、いまの気持ちと方針の変更があるのかどうか。

北条鉄道の必要性、赤字ならば廃止ということではなく、赤字解消のために永く取り組んでいくべきではないか。

法華口における行き違い線についての現在の考えは。

市民も含め、もつと北条鉄道活性化のためのアイデアを募るべきではないか。北条鉄道のループ化と沿線開発をすべきではないか。

A 北条鉄道は実質的な経営主体が加西市であり、その経営責任はだれが社長であろうが最大株主の実質的経営者の長である加西市長が取りまします。今後とも、北条鉄道の経営が苦しい状況はよく認識していますが、加西市として経営を支えていく、運行は継続していくということとは前々から申し上げています。

まず市民の皆さんの不安が解消されるのであれば、二度手間ですけれども一たんは私が社長を引き受けて、それからしつかりとした経営に専心していただける方を改めて社長に選任したいと考え、12月15日に私が代表取締役を一たん引き受けることで話を進めています。

法華口の行き違い施設につきましては費用対効果を考えたと現状では実施は難しいと判断しています。

9月から民間の方による観光研究会が立ち上げられ、観光拠点のループ化と交通産業、宿泊業、飲食産業などの観光産業の振興によるまちづくりを目指して協議が重ねられています。

Q バイオマススタウン構想の取り組みについては、本当に行政のルールにのっとって作業が進められているのか。この構想は、バイオマス資源の確保が生命線とも言え、将来的に広域化が必要

と判断する。また、相当な財源措置が必要と考えられ、いま財政再建の途上にある加西市にとって、厳しい事業で、市民を初め全市民的に農家の皆さんや関係者、区長会、そして農会長会や農協などの協議がまだまだ必要。構想の中でいう地域協議会の設立のめどがない現状では、一たん撤回すべきではないか。

A 私が、バイオマススタウン構想の策定を急いだのは、近畿の自治体の一番乗りをすることが大変重要だとの認識からです。この構想をつくること自体は、大したエネルギーとお金がかかるわけではなく、まず手を挙げて一つのベースをつくることで初めていろんな視察も企業の立地も、あるいは事業をするために新たな市民の住民登録も増えるものと信じています。構想をつくって初めてその後の物事がスタートするのです。これを順当な手順を踏んでやりますと丸2年後退してしまい、ほかの自治体も当然やってきて、加西市が競争力を発揮